



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳

コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	78,346	9.1	347	—	436	—	273	△27.6
27年3月期第3四半期	71,834	19.0	△175	—	△145	—	377	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △269百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 50百万円 (△69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.85	—
27年3月期第3四半期	23.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	106,067	49,031	43.4
27年3月期	109,114	50,116	42.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 46,061百万円 27年3月期 46,550百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.2	1,700	11.4	1,800	21.6	1,100	8.4	67.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	16,276,305 株	27年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	55,571 株	27年3月期	54,519 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	16,221,402 株	27年3月期3Q	16,222,607 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境に改善がみられるものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気の減速が顕在化し、この影響から国内景気の下振れリスクが懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの最大の顧客である電力業界においては、電力の小売全面自由化に向けた徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費が抑制され、市場競争がより一層激化し販売価格の下落傾向が継続する厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、商品開発・コスト低減・販売等の企業競争力の強化を支えにして、公共・産業分野、海外、地域電力会社への市場拡大と、単品売り切りからパッケージ化、ソリューション化への事業スタイルシフトに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、電力機器事業の売上が堅調に推移したこと、計器事業においてスマートメーターの売上が増加したこと及び前年第3四半期に電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたこと等により78,346百万円(前年同期比9.1%増)となりました。営業利益は、市場競争激化の影響があるものの生産性向上によるコストダウン及び経費削減による支出の最小化により347百万円(前年同期は営業損失175百万円)、経常利益は436百万円(前年同期は経常損失145百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において固定資産売却による臨時的な利益を計上したことにより前年同期比27.6%減の273百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常、第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号 東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により、電力量計の失効替工事等の量的な重要性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

電力機器事業は、モールド製品及びその他の電力プラント製品の売上増加により、売上高39,721百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益3,671百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

計器事業は、スマートメーターの売上増加及び前年第3四半期に電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたことによる増収効果はあるものの電力業界における市場競争激化の影響もあり、売上高29,276百万円(前年同期比18.9%増)、セグメント損失310百万円(前年同期はセグメント損失47百万円)となりました。

エネルギーソリューション事業は、ほぼ前年並みに推移し、売上高5,772百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失372百万円(前年同期はセグメント損失478百万円)となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報関連機器の売上増加により、売上高1,907百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント損失228百万円(前年同期はセグメント損失332百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,046百万円減少し、106,067百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,961百万円減少し、57,036百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少し、49,031百万円となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したこと及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね予想の範囲内で推移しているため、平成27年4月27日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である東光工運株式会社は、平成27年6月30日付でワットラインサービス株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,018	11,544
受取手形及び売掛金	27,290	19,305
商品及び製品	3,698	5,165
仕掛品	10,627	14,698
原材料及び貯蔵品	5,011	5,891
繰延税金資産	947	589
その他	1,042	823
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	60,632	58,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,354	33,073
減価償却累計額	△19,806	△19,932
建物及び構築物(純額)	13,547	13,140
機械装置及び運搬具	19,302	19,735
減価償却累計額	△16,184	△16,654
機械装置及び運搬具(純額)	3,117	3,081
工具、器具及び備品	11,639	11,681
減価償却累計額	△10,340	△10,658
工具、器具及び備品(純額)	1,299	1,023
土地	24,150	24,150
リース資産	69	69
減価償却累計額	△52	△56
リース資産(純額)	16	12
建設仮勘定	76	782
有形固定資産合計	42,206	42,190
無形固定資産		
のれん	234	192
リース資産	3	1
その他	2,362	2,232
無形固定資産合計	2,600	2,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	2,052
繰延税金資産	308	401
その他	1,052	991
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	3,674	3,432
固定資産合計	48,481	48,049
資産合計	109,114	106,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,526	17,852
電子記録債務	1,215	1,263
短期借入金	7,194	9,117
リース債務	10	5
未払法人税等	453	189
賞与引当金	1,619	823
工事損失引当金	19	4
厚生年金基金脱退損失引当金	244	—
製品保証引当金	153	126
その他	5,417	5,275
流動負債合計	34,855	34,659
固定負債		
長期借入金	3,771	1,720
リース債務	10	9
繰延税金負債	2,773	2,865
修繕引当金	1,032	1,112
役員退職慰労引当金	182	198
環境対策引当金	251	234
厚生年金基金脱退損失引当金	—	244
退職給付に係る負債	15,256	15,127
その他	863	860
固定負債合計	24,142	22,376
負債合計	58,997	57,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,104	29,566
自己株式	△69	△71
株主資本合計	45,442	44,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	629
繰延ヘッジ損益	△43	△28
為替換算調整勘定	204	187
退職給付に係る調整累計額	401	369
その他の包括利益累計額合計	1,107	1,158
非支配株主持分	3,566	2,969
純資産合計	50,116	49,031
負債純資産合計	109,114	106,067

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	71,834	78,346
売上原価	60,659	66,639
売上総利益	11,174	11,706
販売費及び一般管理費	11,349	11,358
営業利益又は営業損失(△)	△175	347
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	52	55
為替差益	58	7
設備賃貸料	170	66
電力販売収益	64	58
その他	51	94
営業外収益合計	412	293
営業外費用		
支払利息	86	80
電力販売費用	39	35
合併関連費用	145	—
その他	111	88
営業外費用合計	382	204
経常利益又は経常損失(△)	△145	436
特別利益		
固定資産売却益	417	0
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	417	2
特別損失		
固定資産廃棄損	29	165
固定資産売却損	27	—
事務所移転費用	28	0
事業整理損	33	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	121	166
税金等調整前四半期純利益	151	272
法人税、住民税及び事業税	114	258
法人税等調整額	92	327
法人税等合計	207	586
四半期純損失(△)	△55	△313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△433	△586
親会社株主に帰属する四半期純利益	377	273

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△55	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	84
繰延ヘッジ損益	19	14
為替換算調整勘定	16	△22
退職給付に係る調整額	△36	△32
その他の包括利益合計	106	44
四半期包括利益	50	△269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	323
非支配株主に係る四半期包括利益	△429	△592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。